

第 2 期交野市子ども・子育て支援事業計画に係る 中間年の見直しについて（案）

1. 計画見直しの前提条件

(1) 「子ども・子育て支援事業計画」とは？

子どもの最善の利益のために、すべての子どもに良質な成育環境を保障し、子どもや子育て家庭を社会全体で支援することにより、一人ひとりの子どもの健やかな育ちを等しく保障するため、子ども・子育て支援法第 61 条第 1 項に基づき、国の基本指針に即して市町村子ども・子育て支援事業計画として策定するものです。

① 内容・目的

幼児期の教育・保育、地域子ども・子育て支援事業について「量の見込み」「確保の内容」「実施時期」を定め、質・量の確保を図るための計画です。

② 計画期間

令和 2 年度（2020 年度）から令和 6 年度（2024 年度）までの 5 年間としています。

第 2 期交野市子ども・子育て支援事業計画について

交野市では、平成 27 年（2015 年）3 月には、「交野市子ども・子育て支援事業計画」、令和 2 年（2020 年）3 月には、第 1 期計画の進捗状況等を踏まえ、「第 2 期交野市子ども・子育て支援事業計画」（以下、「第 2 期計画」という。）を策定し、子ども・子育て支援事業の推進に取り組んでいます。



(2) 交野市の現状

① 全国とは異なる人口動向がみられます

全国的には、少子高齢化の進行をはじめ、新型コロナウイルス感染症の影響による出生数の低下、東京一極集中に伴う地方の人口減少が進んでいますが、総務省発表「令和 4 年 住民基本台帳人口移動報告」によれば、交野市は府下 6 位、北河内 1 位の転入超過となっています。

内訳としては、0～14 歳と 30～49 歳の年齢層が転入超過の大部分を占めており、親と子で構成される子育て世帯の転入が進んでいることがわかります。

また、倉治 8 丁目や星田北エリア等における新規の宅地開発によるさらなる転入の促進が見込まれます。

②中間見直しを行う理由

市内の宅地開発が当初想定よりも遅れて進行している一方で、保育ニーズは第2期計画策定時の想定を大幅に上回る状況となっています。宅地開発は今後も継続して進む中、子育て世帯のさらなる転入や共働き家庭の増加等による保育ニーズも高まることが予想されるため、令和5年度（2023年度）・令和6年度（2024年度）における教育・保育の見込量等の見直しを行うことが必要です。

（3）計画の見直しについて

「第2期計画」について、国の方針に基づき、中間年における見直しを実施します。

①国の方針（内閣府事務連絡 令和4年3月18日より）

- 「教育・保育」の量の見込みにおいて、支給認定区分ごとの実績値（令和3年4月1日時点）が、計画値よりも10%以上のかい離があり、提供体制に支障が生じる場合は見直しを行う。
- 「地域子ども・子育て支援事業」は、「教育・保育」の見直し及び提供体制の確保の内容変更に合わせて必要に応じて見直しを行う。
- ただし、新型コロナウイルスの影響により、本来の実績値の把握が困難な場合は、令和5年度（2023年度）以降の見直しとしても差し支えない。

②本市の見直しの考え方

- 「教育・保育」及び「地域子ども・子育て支援事業」において、令和3年度（2021年度）の実績値が計画策定時の量の見込みを上回っており、今後のサービスの提供に支障が生じる恐れがあるため見直しを行う。
- 「地域子ども・子育て支援事業」において、計画策定時の量の見込みと確保方策が、本市の子育て施策の実態に即していないものについて、見直しを行う。
- 需要量の減少によるもの等、今後のサービスの提供に影響がないものについては、今回の見直しは行わない。

見直しの範囲

第2章 交野市の子ども・子育てを取り巻く現状

1. 人口等の動向 0～18歳人口の将来推計

第6章 法定事業の目標値等

2. 幼児期の教育・保育の量の見込みと確保方策

3. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

2. 計画見直しの具体的内容

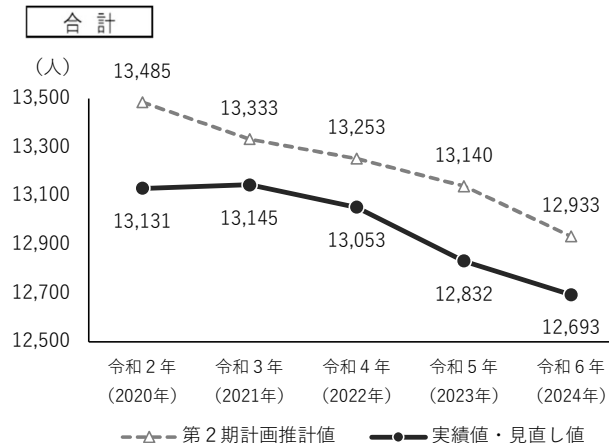
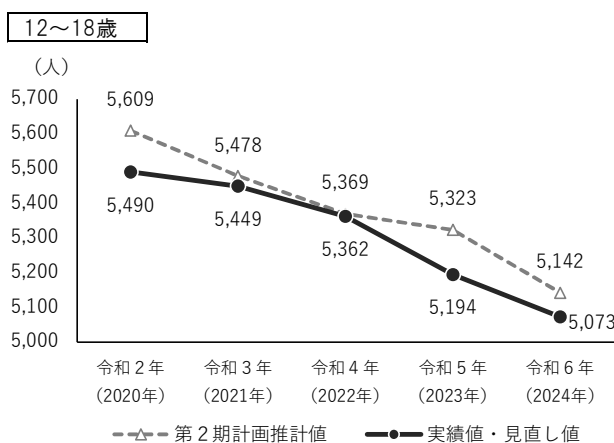
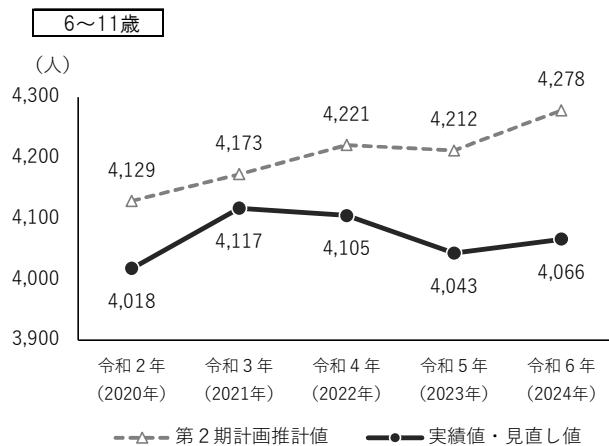
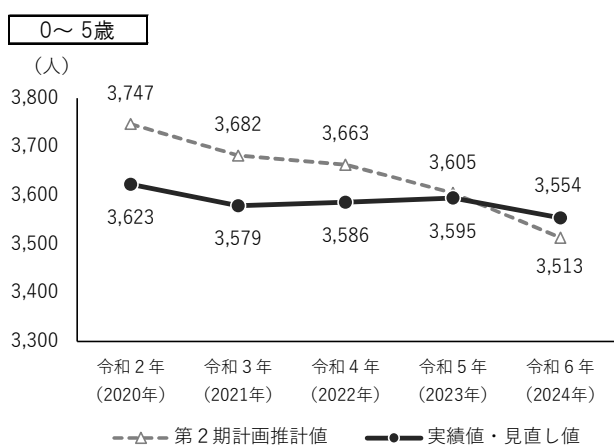
(1) 0～18歳人口の将来推計について

第2期計画策定時点では、令和2年（2020年）以降の0～18歳人口は推計値となっていました。

見直しになる今回、令和2年（2020年）～令和4年（2022年）の3月末時点の人口を実績値に改めるとともに、各事業の量の見込みの算定の基礎となる人口推計においても、現時点までの実績値及び令和4年（2022年）～令和6年（2024年）の宅地開発によって見込まれる人口の増加を加味して見直しを行いました。

また、推計にあたっては、令和4年（2022年）3月に改訂された「交野市人口ビジョン」を参考とし、見直しを行いました。

▼0～18歳人口の第2期計画推計値と実績値・見直し値の比較



第2期計画策定時の実績値については、宅地開発が当初想定通りの進捗とならなかったことによる転入増の抑制に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による出生数低下などが要因となって下回りました。今後、宅地開発により子育て世代の転入が見込まれることから、0～5歳においては、第2期計画策定時の計画値を上回ることが考えられます。

- 「実績値・見直し値」については、令和4年（2022年）までは実績値、それ以降は推計値を掲載している。
- 推計方法：平成30年（2018年）～令和4年（2022年）（各年3月末現在）人口実績を基にコーホート変化率法で算出した推計値に、令和4年（2022年）～令和6年（2024年）の宅地開発の予定や「交野市人口ビジョン」の将来展望を加味して算出。

(2) 教育・保育に係る「量の見込み」及び「確保方策」の見直し方針

①本市の見直しの方針

1歳児～5歳児までの保育認定の実績値が当初計画の「量の見込み」を上回っています。また、宅地開発で子育て世帯の転入とともに共働き家庭の増加等に伴う支給認定割合（※2）の増加によるさらなる保育ニーズの増加が予想され、当初の「量の見込み」とかい離がさらに拡大することが考えられることから、最新の人口及び保育ニーズを反映し、「量の見込み」と「確保方策」を見直します。

②見直しにあたっての「量の見込み」の算出方法

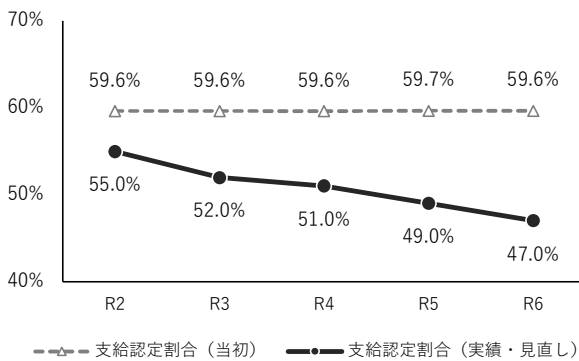
算出作業時期	算出方法
第2期計画策定時	推計児童数×潜在家庭類型×利用意向率
今回見直し	補正後の推計児童数 ^{※1} ×支給認定割合 ^{※2}

※1 補正後の推計児童数…平成30年3月31日～令和4年3月31日の実数と、令和8年までの宅地開発によって見込まれる増加人口、「交野市人口ビジョン（令和4年3月改訂版）」の令和7年総人口の将来展望を加味して、再度算出した児童数

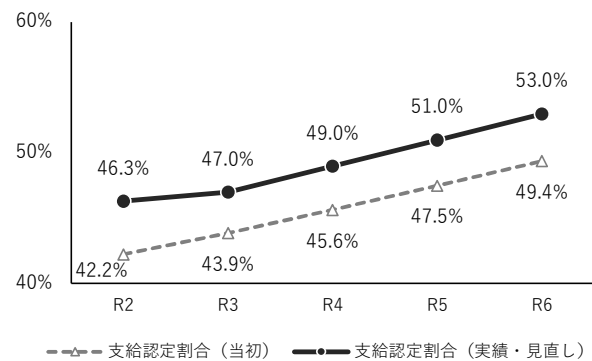
※2 支給認定割合 …支給認定児童数÷各年の児童数

▼当初の支給認定割合と実績・見直しの支給認定割合の比較

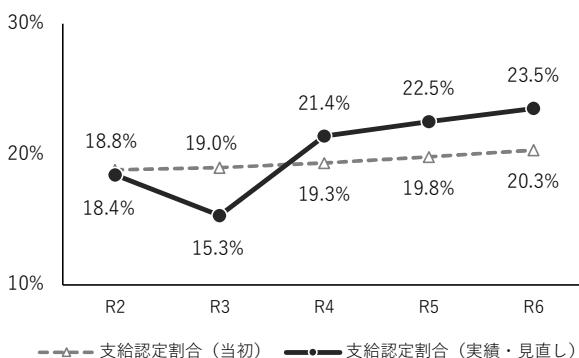
1号認定(2号教育含む)



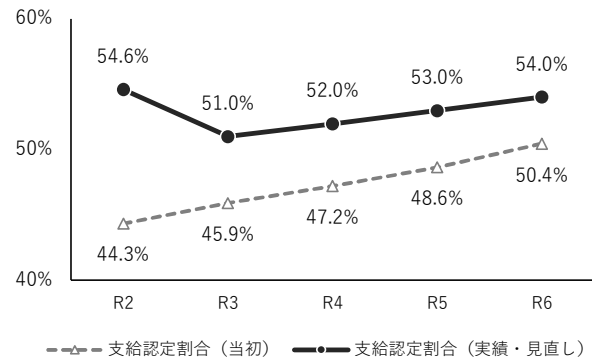
2号認定(保育)



3号認定0歳



3号認定1・2歳



③「実績値」と「量の見込み」の比較及び要因分析

本市における見直しの要否を検討するため、「実績値」と「量の見込み」の比較及び要因分析を行います。

▼教育・保育の「実績値」と「量の見込み」の比較《全市》

			単位	H30	R1	R2	R3
教育 含む (1号認定 2号認定)	①量の見込み	1号(2号教育)	人	1,084	1,081	1,193	1,184
	②実績値	1号(2号教育)	人	1,084	1,069	1,077	1,011
	③かい離状況	差(②-①)	人	0	▲12	▲116	▲173
		割合(②/①)	%	100.0	98.9	90.3	85.4
(2号認定 保育)	①量の見込み	2号	人	787	785	845	871
	②実績値	2号	人	816	823	907	914
	③かい離状況	差(②-①)	人	29	38	62	43
		割合(②/①)	%	103.7	104.8	107.3	104.9
(3号認定 0歳)	①量の見込み	3号0歳	人	88	87	98	97
	②実績値	3号0歳	人	99	96	92	74
	③かい離状況	差(②-①)	人	11	9	▲6	▲23
		割合(②/①)	%	112.5	110.3	93.9	76.3
(3号認定 1・2歳)	①量の見込み	3号1・2歳	人	511	486	543	544
	②実績値	3号1・2歳	人	532	524	636	587
	③かい離状況	差(②-①)	人	21	38	93	43
		割合(②/①)	%	104.1	107.8	117.1	107.9

※「②実績値」は申込児童数

全市の傾向

- 全市的な傾向として、特に2号認定(保育)や3号認定(1・2歳)など、保育に対するニーズが見込みを上回っていることがわかります。共働き世帯の増加など、世帯構造の変化が背景にあると考えられます。
- 1号認定については、2号認定で量の見込みを上回る実績値となっていることから、保育ニーズの上昇により、申込児童数が減少したと考えられます。
- 3号認定(0歳)については、新型コロナウイルス感染症の影響により、0歳での保育利用を控え、1歳まで育児休業を取得することを選択する子育て世帯が増加した可能性があります。

▼教育・保育の「実績値」と「量の見込み」の比較《一・二中学校区》

			単位	H30	R1	R2	R3
教育含む (1号認定 2号認定)	①量の見込み	1号(2号教育)	人	407	399	606	611
	②実績値	1号(2号教育)	人	393	380	426	410
	③かい離状況	差(②-①)	人	▲14	▲19	▲180	▲201
		割合(②/①)	%	96.6	95.2	70.3	67.1
(保育) 2号認定	①量の見込み	2号	人	392	385	431	449
	②実績値	2号	人	461	470	472	475
	③かい離状況	差(②-①)	人	69	85	41	26
		割合(②/①)	%	117.6	122.1	109.5	105.8
(0歳) 3号認定	①量の見込み	3号0歳	人	46	45	50	49
	②実績値	3号0歳	人	54	54	48	36
	③かい離状況	差(②-①)	人	8	9	▲2	▲13
		割合(②/①)	%	117.4	120.0	96.0	73.5
(1・2歳) 3号認定	①量の見込み	3号1・2歳	人	274	255	277	276
	②実績値	3号1・2歳	人	292	290	331	298
	③かい離状況	差(②-①)	人	18	35	54	22
		割合(②/①)	%	106.6	113.7	119.5	108.0

▼教育・保育の「実績値」と「量の見込み」の比較《三・四中学校区》

			単位	H30	R1	R2	R3
教育含む (1号認定 2号認定)	①量の見込み	1号(2号教育)	人	677	682	587	573
	②実績値	1号(2号教育)	人	691	690	651	601
	③かい離状況	差(②-①)	人	14	8	64	28
		割合(②/①)	%	102.1	101.2	110.9	104.9
(保育) 2号認定	①量の見込み	2号	人	395	400	414	422
	②実績値	2号	人	355	353	435	439
	③かい離状況	差(②-①)	人	▲40	▲47	21	17
		割合(②/①)	%	89.9	88.3	105.1	104.0
(0歳) 3号認定	①量の見込み	3号0歳	人	42	42	48	48
	②実績値	3号0歳	人	45	42	44	38
	③かい離状況	差(②-①)	人	3	0	▲4	▲10
		割合(②/①)	%	107.1	100.0	91.7	79.2
(1・2歳) 3号認定	①量の見込み	3号1・2歳	人	237	231	266	268
	②実績値	3号1・2歳	人	240	234	305	289
	③かい離状況	差(②-①)	人	3	3	39	21
		割合(②/①)	%	101.3	101.3	114.7	107.8

(3) 中間年における見直しによる交野市子ども・子育て支援事業計画現行・変更案

第6章 法定事業の目標値等 2 幼児期の教育・保育の量の見込みと確保方策 (P82~P83)

現 行	変 更 案
<p>1) 1号認定（教育認定子ども）＜3～5歳＞</p> <p>■事業内容 保育の必要性はなく、教育ニーズが高い認定区分（幼稚園、認定こども園）</p> <p>■確保方策 現在、市内2か所の市立認定こども園と10か所の私立認定こども園、4か所の私立幼稚園があり、既存施設において量の見込みに対する供給量を確保します。</p> <p>2) 2号認定（保育認定子ども）＜3～5歳＞</p> <p>①学校教育利用希望の児童</p> <p>■事業内容 保育の必要性があり、教育ニーズがある認定区分（幼稚園、認定こども園）</p> <p>■確保方策 現在、市内2か所の市立認定こども園と10か所の私立認定こども園、4か所の私立幼稚園があり、幼稚園での預かり保育等の利用により、量の見込みに対する供給量を確保します。</p>	<p>1) 1号認定（教育認定子ども）＜3～5歳＞</p> <p>■事業内容 保育の必要性はなく、教育ニーズが高い認定区分（幼稚園、認定こども園）</p> <p>■確保方策 現在、市内2か所の市立認定こども園と11か所の私立認定こども園、3か所の私立幼稚園があり、既存施設において量の見込みに対する供給量を確保します。</p> <p>2) 2号認定（保育認定子ども）＜3～5歳＞</p> <p>①学校教育利用希望の児童</p> <p>■事業内容 保育の必要性があり、教育ニーズがある認定区分（幼稚園、認定こども園）</p> <p>■確保方策 現在、市内2か所の市立認定こども園と11か所の私立認定こども園、3か所の私立幼稚園があり、幼稚園での預かり保育等の利用により、量の見込みに対する供給量を確保します。</p>

現 行	変 更 案
<p>②保育利用希望の児童</p> <p>■事業内容 保育の必要性があり、保育ニーズがある認定区分(認定こども園等)</p> <p>■確保方策 市内2か所の市立認定こども園と10か所の私立認定こども園で実施します。今後、需要の増加も見込んでいることから、幼稚園の認定こども園への移行、保育所等の新設により供給量の確保を予定しています。</p> <p>3) 3号認定(保育認定子ども) <0~2歳></p> <p>■事業内容 保育の必要性があり、保育ニーズがある認定区分(認定こども園、地域型保育事業等)</p> <p>■確保方策 市内2か所の市立認定こども園と10か所の私立認定こども園及び地域型保育事業等で実施します。今後、需要の増加も見込んでいることから、幼稚園の認定こども園への移行、保育所等の新設により供給量の確保を予定しています。</p>	<p>②保育利用希望の児童</p> <p>■事業内容 保育の必要性があり、保育ニーズがある認定区分(認定こども園等)</p> <p>■確保方策 市内2か所の市立認定こども園と<u>11</u>か所の私立認定こども園<u>及び2か所の私立保育所</u>で実施します。今後、需要の増加も見込んでいることから、幼稚園の認定こども園への移行<u>等、保育所等の新設</u>により供給量の確保を予定しています。</p> <p>3) 3号認定(保育認定子ども) <0~2歳></p> <p>■事業内容 保育の必要性があり、保育ニーズがある認定区分(認定こども園、地域型保育事業等)</p> <p>■確保方策 市内2か所の市立認定こども園と10か所の私立認定こども園、<u>2か所の私立保育所</u>及び地域型保育事業等で実施します。今後、需要の増加も見込んでいることから、幼稚園の認定こども園への移行<u>等、保育所等の新設</u>により供給量の確保を予定しています。</p>

第6章 法定事業の目標値等 2 幼児期の教育・保育の量の見込みと確保方策（P84）

現 行								変 更 案									
令和5年								令和5年									
年度	区域	量の見込み及び確保方策	1号	2号		3号			年度	区域	量の見込み及び確保方策	1号	2号		3号		
				学校教育の利用希望	保育利用希望	0歳	1,2歳	保育利用率					学校教育の利用希望	保育利用希望	0歳	1,2歳	保育利用率
令和5	全市	量の見込み	936	235	932	100	553	45.0%	全市	量の見込み	932	—	969	117	622	46.2%	
		特定教育・保育施設	880	—	979	124	439			特定教育・保育施設	628	—	963	130	475		
		新制度に移行しない幼稚園	500	—	—	—	—			新制度に移行しない幼稚園	864	—	—	—	—		
		特定地域型保育事業等	—	—	—	24	132			特定地域型保育事業等	—	—	—	24	123		
		企業主導型保育の地域枠	—	—	2	5	15			企業主導型保育の地域枠	—	—	2	8	23		
		計	1,380	—	981	153	586			計	1,492	—	965	162	621		
	一・二中学校区	量の見込み	468	117	466	50	274	45.0%	一・二中学校区	量の見込み	464	—	483	54	288	47.9%	
		特定教育・保育施設	349	—	477	68	240			特定教育・保育施設	349	—	477	68	240		
		新制度に移行しない幼稚園	284	—	—	—	—			新制度に移行しない幼稚園	284	—	—	—	—		
		特定地域型保育事業等	—	—	—	6	40			特定地域型保育事業等	—	—	—	6	47		
		企業主導型保育の地域枠	—	—	—	4	9			企業主導型保育の地域枠	—	—	—	4	9		
	計	633	—	477	78	289	計	633	—	477	78	296					
	三・四中学校区	量の見込み	468	118	466	50	279	45.0%	三・四中学校区	量の見込み	468	—	486	63	334	44.7%	
		特定教育・保育施設	531	—	502	56	199			特定教育・保育施設	279	—	486	62	235		
		新制度に移行しない幼稚園	216	—	—	—	—			新制度に移行しない幼稚園	580	—	—	—	—		
		特定地域型保育事業等	—	—	—	18	92			特定地域型保育事業等	—	—	—	18	76		
		企業主導型保育の地域枠	—	—	2	1	6			企業主導型保育の地域枠	—	—	2	4	14		
	計	747	—	504	75	297	計	859	—	488	84	325					

現 行

変 更 案

令和6年

令和6年

年度	区域	量の見込み及び確保方針	1号	2号		3号			保育利用率
				学校教育の利用希望	保育利用希望	0歳	1,2歳	保育利用率	
令和6	全市	量の見込み	904	228	937	101	564	45.8%	
		特定教育・保育施設	880	—	979	124	439		
		新制度に移行しない幼稚園	500	—	—	—	—		
		特定地域型保育事業等	—	—	—	24	132		
		企業主導型保育の地域枠	—	—	2	5	15		
		計	1,380	—	981	153	586		
	一・二中学校区	量の見込み	450	114	467	50	279	45.8%	
		特定教育・保育施設	349	—	477	68	240		
		新制度に移行しない幼稚園	284	—	—	—	—		
		特定地域型保育事業等	—	—	—	6	40		
		企業主導型保育の地域枠	—	—	—	4	9		
		計	633	—	477	78	289		
	三・四中学校区	量の見込み	454	114	470	51	285	45.7%	
		特定教育・保育施設	531	—	502	56	199		
		新制度に移行しない幼稚園	216	—	—	—	—		
		特定地域型保育事業等	—	—	—	18	92		
		企業主導型保育の地域枠	—	—	2	1	6		
		計	747	—	504	75	297		

年度	区域	量の見込み及び確保方針	1号	2号		3号			保育利用率
				学校教育の利用希望	保育利用希望	0歳	1,2歳	保育利用率	
令和6	全市	量の見込み	878	—	989	119	638	48.1%	
		特定教育・保育施設	748	—	1032	130	503		
		新制度に移行しない幼稚園	500	—	—	—	—		
		特定地域型保育事業等	—	—	—	24	123		
		企業主導型保育の地域枠	—	—	2	8	23		
		計	1,248	—	1,034	162	649		
	一・二中学校区	量の見込み	432	—	486	55	299	48.6%	
		特定教育・保育施設	349	—	492	68	247		
		新制度に移行しない幼稚園	284	—	—	—	—		
		特定地域型保育事業等	—	—	—	6	47		
		企業主導型保育の地域枠	—	—	—	4	9		
		計	633	—	492	78	303		
	三・四中学校区	量の見込み	446	—	503	64	339	47.6%	
		特定教育・保育施設	399	—	540	62	256		
		新制度に移行しない幼稚園	216	—	—	—	—		
		特定地域型保育事業等	—	—	—	18	76		
		企業主導型保育の地域枠	—	—	2	4	14		
		計	615	—	542	84	346		

3. 地域子ども・子育て支援事業に係る「量の見込み」の見直しについて

(1) 本市の見直しの方針

本市においては、「実績値」と「量の見込み」のかい離が10%以上あり、かつ「実績値」が「確保方策」を上回っている事業について、今回の見直しの対象事業とします。

なお、国の方針の通り、かい離の理由が新型コロナウイルス感染症の影響によるものであり、実績値を参考に見直しを行うことが適切でない事業については、見直しを行いません。

傾向	該当事業	考え方
かい離 10%未満	①利用者支援事業	概ね計画値通りのサービス提供ができています。量の見込みの見直しは行わず、引き続き必要とする方にサービスを提供できる体制を維持していきます。
	③妊婦健康診査事業	
	④こんにちは赤ちゃん訪問	
	⑦子育て援助活動支援事業（就学前児童）	
	⑪放課後児童健全育成事業	
かい離 10%以上 (110%以上)	⑦子育て援助活動支援事業（小学校児童）	実績値が量の見込みを大幅に上回っています。新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休業（学級閉鎖）などにより、利用が本サービスに集中したものと考えられます。今後の新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、コロナ禍以前の利用傾向に戻ることを予想されるため、計画策定時の見込み量のままとし、見直しは行いません。
かい離 10%以上 (90%未満)	②地域子育て支援拠点事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、実績値が量の見込みを大幅に下回っています。今後の新型コロナウイルス感染症の5類移行より、利用希望は回復していくものと思われるため、計画策定時の見込み量のままとし、見直しは行いません。 病児保育事業、体調不良児対応型については、令和3年度（2021年度）から新規に開始したため、令和5年度（2023年度）以降の目標値等を定めます。
	⑧一時預かり事業	
	⑨延長保育事業	
	⑩病児保育事業	
	⑤養育支援訪問事業・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	実績値が量の見込みを大幅に下回っていますが、年度によって利用に波があり一定のサービス提供が必要であると考えられるため、見直しを行いません。
⑥子育て短期支援事業		

▼地域子ども・子育て支援事業の量の見込み・確保方策・実績値

事業名	単位	計画内容	H30	R1	R2	R3
①利用者支援事業	か所数	ア. 量の見込み	2	2	2	2
		イ. 確保方策	2	2	2	2
		ウ. 実績値	2	2	2	2
		エ. 実績割合（ウ／ア）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		オ. 確保方策の過不足（イーウ）	0	0	0	0
②地域子育て支援拠点事業	利用者延べ人数	ア. 量の見込み	15,032	14,415	14,694	14,273
		イ. 確保方策	14,591	14,591	16,152	16,152
		ウ. 実績値	14,854	13,683	6,489	5,971
		エ. 実績割合（ウ／ア）	98.8%	94.9%	44.2%	41.8%
		オ. 確保方策の過不足（イーウ）	▲ 263	908	9,663	10,181
③妊婦健康診査事業	延べ回数	ア. 量の見込み	7,000	6,986	6,515	6,390
		イ. 確保方策	7,000	6,986	6,515	6,390
		ウ. 実績値	6,403	5,888	6,224	5,900
		エ. 実績割合（ウ／ア）	91.5%	84.3%	95.5%	92.3%
		オ. 確保方策の過不足（イーウ）	597	1,098	291	490
④こどもにちは赤ちゃん訪問（乳児家庭全戸訪問事業）	実人数	ア. 量の見込み	500	498	521	511
		イ. 確保方策	500	498	521	511
		ウ. 実績値	549	475	478	492
		エ. 実績割合（ウ／ア）	109.8%	95.4%	91.7%	96.3%
		オ. 確保方策の過不足（イーウ）	▲ 49	23	43	19
⑤養育支援訪問事業・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	実人数	ア. 量の見込み	5	5	5	5
		イ. 確保方策	5	5	5	5
		ウ. 実績値	1	6	5	3
		エ. 実績割合（ウ／ア）	20.0%	120.0%	100.0%	60.0%
		オ. 確保方策の過不足（イーウ）	4	▲ 1	0	2
⑥子育て短期支援事業	延べ日数	ア. 量の見込み	12	12	55	54
		イ. 確保方策	12	12	55	54
		ウ. 実績値	25	50	11	32
		エ. 実績割合（ウ／ア）	208.3%	416.7%	20.0%	59.3%
		オ. 確保方策の過不足（イーウ）	▲ 13	▲ 38	44	22

事業名	単位	計画内容	H30	R1	R2	R3
⑦子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター)	就学前児童 延べ人数	ア. 量の見込み	2,145	2,125	763	750
		イ. 確保方策	2,145	2,125	763	750
		ウ. 実績値	668	675	257	728
		エ. 実績割合 (ウ/ア)	31.1%	31.8%	33.7%	97.1%
		オ. 確保方策の過不足(イーウ)	1,477	1,450	506	22
	小学校児童 延べ人数	ア. 量の見込み	1,300	1,300	1,267	1,280
		イ. 確保方策	1,300	1,300	1,267	1,280
		ウ. 実績値	1,068	1,298	1,381	1,567
		エ. 実績割合 (ウ/ア)	82.2%	99.8%	109.0%	122.4%
		オ. 確保方策の過不足(イーウ)	232	2	▲114	▲287
⑧一時預かり事業	1号認定(幼稚園) 延べ人数	ア. 量の見込み	5,054	5,054	9,109	9,041
		イ. 確保方策	5,054	5,054	9,109	9,041
		ウ. 実績値	4,639	4,407	5,337	4,786
		エ. 実績割合 (ウ/ア)	91.8%	87.2%	58.6%	52.9%
		オ. 確保方策の過不足(イーウ)	415	647	3,772	4,255
	2号認定(幼稚園) 延べ人数	ア. 量の見込み	26,700	26,100	3,423	3,399
		イ. 確保方策	26,700	26,100	3,423	3,399
		ウ. 実績値	452	1,640	2,448	1,687
		エ. 実績割合 (ウ/ア)	1.7%	6.3%	71.5%	49.6%
		オ. 確保方策の過不足(イーウ)	26,248	24,460	975	1,712
	その他 (幼稚園を除く) 延べ人数	ア. 量の見込み	12,674	12,472	6,292	6,183
		イ. 確保方策	12,674	12,472	6,164	6,164
		ウ. 実績値	1,950	2,156	1,051	1,063
		エ. 実績割合 (ウ/ア)	15.4%	17.3%	16.7%	17.2%
		オ. 確保方策の過不足(イーウ)	10,724	10,316	5,113	5,101
⑨延長保育事業	実人数	ア. 量の見込み	489	478	608	597
		イ. 確保方策	489	478	608	597
		ウ. 実績値	500	538	443	462
		エ. 実績割合 (ウ/ア)	102.2%	112.6%	72.9%	77.4%
		オ. 確保方策の過不足(イーウ)	▲ 11	▲ 60	165	135

事業名	単位	計画内容	H30	R1	R2	R3
⑩病児保育事業	延べ人数 病児対応型	ア. 量の見込み	645	625	434	426
		イ. 確保方策	1,200	1,200	1,116	1,116
		ウ. 実績値	428	381	13	53
		エ. 実績割合（ウ／ア）	66.4%	61.0%	3.0%	12.4%
		オ. 確保方策の過不足（イーウ）	772	819	1,103	1,063
	延べ人数 体調不良児対応型	ア. 量の見込み	—	—	—	138
		イ. 確保方策	—	—	—	138
		ウ. 実績値	—	—	—	138
		エ. 実績割合（ウ／ア）	—	—	—	100%
		オ. 確保方策の過不足（イーウ）	—	—	—	0
健全育成事業 ⑪放課後児童	実人数	ア. 量の見込み	710	695	928	957
		イ. 確保方策	890	890	970	970
		ウ. 実績値	800	878	900	913
		エ. 実績割合（ウ／ア）	112.7%	126.3%	97.0%	95.4%
		オ. 確保方策の過不足（イーウ）	90	12	70	57
事業 ⑫実費徴収 に係る補足 給付を行う	実人数	ウ. 実績値	15	12	11	8
活用事業 ⑬多様な事 業者の参入 促進・能力	実人数	ウ. 実績値	—	—	3	1

※令和3年度のみ、「エ. 実績割合」が100%からプラスマイナス10ポイント以上、かつ「オ. 確保方策の過不足」がマイナスの場合は下線太字で表示

【参考：⑫・⑬の目標値について】

⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業

本事業は、市が定める基準に該当した低所得者を対象として行事費等の補助を実施する事業です。

事業対象となる世帯の見込みについては、経済状況等を勘案した上での予測が難しいため、本事業については目標値を定めていません。

⑬多様な事業者の参入促進・能力活用事業

本事業は、特定教育・保育施設等への多様な事業者の新規参入を支援するほか、私立認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受入体制を構築し、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制を整備する事業です。

特別な支援を必要とする児童数については、過去実績から将来予測を行うことは適切でないことから、本事業については目標値を定めていません。

(2) 中間年における見直しによる交野市子ども・子育て支援事業計画現行・変更案

第6章 法定事業の目標値等 3 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策 (P85～)

現 行		変 更 案																																																															
<p>10) 病児保育事業</p> <p>■事業内容</p> <p>病気の症状安定期や病気回復期にあり集団保育等が困難で、かつ保護者が就労等により児童を家庭で養育することができない期間に一時的に保育・看護を行います。</p> <p>■量の見込みと確保方策</p> <p>①病児対応型</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度 (実績)</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画値</td> <td>①量の見込み</td> <td>428</td> <td>434</td> <td>426</td> <td>424</td> <td>417</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td></td> <td>②確保方策</td> <td>-</td> <td>1,116</td> <td>1,116</td> <td>1,116</td> <td>1,116</td> <td>1,116</td> </tr> <tr> <td></td> <td>差(②-①)</td> <td></td> <td>682</td> <td>690</td> <td>692</td> <td>699</td> <td>709</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後も保護者のニーズに対応するため、設置か所数の増設に向け、医療機関等への事業周知も併せて行います。</p>			平成30年度 (実績)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計画値	①量の見込み	428	434	426	424	417	407		②確保方策	-	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116		差(②-①)		682	690	692	699	709	<p>10) 病児保育事業</p> <p>■事業内容</p> <p>病児保育型では、病気の症状安定期や病気回復期にあり集団保育等が困難で、かつ保護者が就労等により児童を家庭で養育することができない期間に一時的に保育・看護を行います。</p> <p><u>体調不良児対応型では、児童が保育中に体調不良となった場合、保護者が迎えに来るまでの間、医務室等において、保健的な対応等を行います。</u></p> <p>■量の見込みと確保方策</p> <p>① 病児対応型 変更なし</p> <p>② 体調不良児対応型</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度 (実績)</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画値</td> <td>①量の見込み</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>138</td> <td>140</td> <td>350</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td></td> <td>②確保方策</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>138</td> <td>140</td> <td>350</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td></td> <td>差(②-①)</td> <td></td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>令和3年度から私立1園において体調不良児対応型を開始し、令和5年度には、市立2園でも実施を予定しております。</u></p>			平成30年度 (実績)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計画値	①量の見込み	-	-	138	140	350	350		②確保方策	-	-	138	140	350	350		差(②-①)		-	0	0	0	0
	平成30年度 (実績)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																																											
計画値	①量の見込み	428	434	426	424	417	407																																																										
	②確保方策	-	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116																																																										
	差(②-①)		682	690	692	699	709																																																										
	平成30年度 (実績)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																																											
計画値	①量の見込み	-	-	138	140	350	350																																																										
	②確保方策	-	-	138	140	350	350																																																										
	差(②-①)		-	0	0	0	0																																																										